



平成 18 年 9 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別)

平成 18 年 8 月 4 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

(コード番号: 4282 東証 第二部)

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 巖 浩

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無: 無

会計処理の方法の最近会計年度における方法との相違の有無: 無

2. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 第 3 四 半 期	6,585	(21.7)	798	(71.3)	856	(60.9)
17 年 第 3 四 半 期	5,409	(10.5)	466	(5.3)	532	(2.1)
(参考)17 年 9 月 期	7,896		1,142		1,221	

	四 半 期 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 四 半 期 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 第 3 四 半 期	479	(11.8)	5,500	43		
17 年 第 3 四 半 期	428	(20.1)	4,970	14		
(参考)17 年 9 月 期	813		9,433	09		

(注) 期中平均株式数 18 年第 3 四半期 87,166 株 17 年第 3 四半期 86,273 株 17 年 9 月期 86,204 株
平成 18 年第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益のパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 第 3 四 半 期	9,450	6,445	68.2	72,099	20
17 年 第 3 四 半 期	6,686	4,967	74.3	57,760	74
(参考)17 年 9 月 期	7,088	5,320	75.1	61,865	47

(注) 期末発行済株式数 18 年第 3 四半期 89,398 株 17 年第 3 四半期 86,000 株 17 年 9 月期 86,000 株
期末自己株式数 18 年第 3 四半期 1,003 株 17 年第 3 四半期 1,000 株 17 年 9 月期 1,000 株

3. 平成 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

平成 18 年 9 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 12 日に発表いたしました業績予想を変えておりません。
詳しくは、6 頁の「3. 業績予想に関する定性的情報等」をご参照ください。

第3四半期個別財務諸表

第3四半期貸借対照表

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額(千円)	金 額(千円)	金額(千円)	増 減 率 (%)	金 額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3,255,828	1,211,358	2,044,469	168.8	708,352
2 受取手形	40,707	30,167	10,539	34.9	14,203
3 売掛金	1,718,120	1,677,301	40,818	2.4	2,517,093
4 たな卸資産	121,277	62,996	58,280	92.5	26,138
5 その他	548,968	246,509	302,458	122.7	364,688
流動資産合計	5,684,902	3,228,334	2,456,567	76.1	3,630,477
固定資産					
1 有形固定資産	106,975	89,936	17,038	19.0	88,838
2 無形固定資産	304,099	52,075	252,024	484.0	55,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,041,423	1,822,500	218,923	12.0	1,934,312
(2) 出資金	52,945	31,862	21,083	66.2	31,862
(3) 長期貸付金		471,890	471,890		282,770
(4) 長期性預金	500,000	500,000			500,000
(5) 敷金・保証金	521,208	466,640	54,567	11.7	494,881
(6) その他	287,521	111,248	176,273	158.4	118,493
(7) 貸倒引当金	49,000	87,500	38,500	44.0	49,000
投資その他の資産合計	3,354,098	3,316,641	37,457	1.1	3,313,318
固定資産合計	3,765,173	3,458,653	306,520	8.9	3,457,688
資産合計	9,450,076	6,686,987	2,763,088	41.3	7,088,166

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額(千円)	金 額(千円)	金額(千円)	増 減 率 (%)	金 額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	154,479	129,419	25,060	19.4	132,595
2 短期借入金		400,000	400,000		
3 一年以内返済予定長期借入金	200,000		200,000		
4 未払法人税等		68,912	68,912		508,404
5 賞与引当金	71,187	56,164	15,023	26.8	244,812
6 その他	713,962	623,207	90,755	14.6	449,237
流動負債合計	1,139,629	1,277,703	138,074	10.8	1,335,049
固定負債					
1 新株予約権付社債	900,000		900,000		
2 長期借入金	650,000		650,000		
3 退職給付引当金	205,316	182,389	22,927	12.6	190,788
4 役員退職慰労引当金	103,391	102,358	1,033	1.0	102,358
5 その他	6,214	157,112	150,898	96.0	139,540
固定負債合計	1,864,922	441,860	1,423,061	322.1	432,686
負債合計	3,004,551	1,719,564	1,284,987	74.7	1,767,736
(資本の部)					
資本金	1,875,251	1,325,250	550,001	41.5	1,325,250
資本剰余金					
1 資本準備金	1,825,298	1,275,300	549,998	43.1	1,275,300
利益剰余金					
1 利益準備金	10,235	10,235			10,235
2 任意積立金	2,317,000	1,817,000	500,000	27.5	1,817,000
3 四半期(当期)未処分利益	594,444	463,121	131,323	28.4	847,502
利益剰余金合計	2,921,679	2,290,356	631,323	27.6	2,674,737
その他有価証券評価差額金	145,587	397,768	252,181	63.4	366,394
自己株式	322,292	321,251	1,041	0.3	321,251
資本合計	6,445,524	4,967,423	1,478,100	29.8	5,320,430
負債・資本合計	9,450,076	6,686,987	2,763,088	41.3	7,088,166

第3四半期損益計算書

区 分	当四半期 (平成18年9月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成17年9月期
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金額 (千円)	増 減 率 (%)	金 額 (千円)
売上高	6,585,654	5,409,942	1,175,712	21.7	7,896,958
売上原価	4,829,650	4,114,401	715,249	17.4	5,666,634
売上総利益	1,756,003	1,295,540	460,462	35.5	2,230,324
販売費及び一般管理費	957,379	829,305	128,073	15.4	1,087,328
営業利益	798,624	466,234	332,389	71.3	1,142,995
営業外収益	84,978	71,545	13,433	18.8	85,954
営業外費用	26,610	4,980	21,629	434.3	7,202
経常利益	856,992	532,799	324,192	60.9	1,221,747
特別利益		506,191	506,191		613,222
特別損失	17,480	181,089	163,609	90.4	287,711
税引前四半期(当期)純利益	839,512	857,901	18,389	2.1	1,547,258
法人税、住民税及び事業税	237,396	336,165	98,768	29.4	764,872
法人税等調整額	122,664	92,947	29,717	32.0	30,783
四半期(当期)純利益	479,450	428,789	50,661	11.8	813,169
前期繰越利益	201,302	120,332	80,969	67.3	120,332
中間配当額	86,308	86,000	308	0.4	86,000
四半期(当期)未処分利益	594,444	463,121	131,323	28.4	847,502

第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 当四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当四半期負担相当額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>		
7 新株予約権付社債の処理方法	代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。		
8 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

第3 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当四半期 (平成18年9月期第3四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第3四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当四半期の損益に与える影響はありません。</p>		